

第 54 期

中間事業報告書

(平成14年4月1日から)
(平成14年9月30日まで)



株式
会社

鳥羽洋行

株 主 の 皆 様 へ

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

平成14年4月1日から平成14年9月30日までの、当社第54期中間事業報告書をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。

当上半期におけるわが国経済は、米国経済の減速と個人消費、設備投資の低迷に世界同時株安も加わり、期首に期待されたV字回復のシナリオは後退し、厳しい状況でありました。

このような状況下、当社関連の機械工具業界は、得意先による予想を超えた激しいコストダウン攻勢と同業者間の熾烈な受注競争が繰り返されておりました。こうした中で当社は、管理面および営業面の構造革新を図るため、経営効率と営業戦略の効果の追求、2年目に入った新規事業の拡大、社員教育の徹底を図ってまいりました。また、ムダ、ムリを省き、適正利潤を重視し、主要商品重視の営業活動、仕入施策の工夫と集中および在庫のあり方などを根本的に見直し、市場の急激な変化に対応してまいりました。

このような状況から、当上半期といたしましては、売上高においては前年同期比3.2%増の91億52百万円を、営業利益は前年同期比11.8%増の2億87百万円を、経常利益は前年同期比8.5%増の3億31百万円を、中間利益においては前年同期比11.5%増の1億82百万円を、それぞれ計上いたしました。

なお、当上半期における取扱商品の部門別実績は、次のとおりであります。

商品部門	前 中 間 期 (平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)		当 中 間 期 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)		増 減 (△印減)	
	売上高 百万円	構成比 %	売上高 百万円	構成比 %	金額 百万円	増減率 %
制 御 機 器	4,950	55.8	4,923	53.8	△ 26	△ 0.5
F A 機 器	3,049	34.4	3,377	36.9	327	10.7
産 業 機 器	866	9.8	850	9.3	△ 15	△ 1.8
合 計	8,866	100.0	9,152	100.0	286	3.2

当下半期の見通しにつきましては、企業の設備投資は厳しい状況が続き、コストダウンに対する要求はますます熾烈さが加わり、一層厳しい経営環境となることが予想されます。当社は、当上半期より実施してきた構造革新と適正利潤を重視したムダ、ムリのない経営と営業展開を進めることとしており、お客様のニーズへの積極的な対応と、商品力の強化、優れた商品ときめ細かなサービスの提供に努め、事業規模の拡大に注力してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成14年12月

取締役社長 **宇留賀 高明**

中間貸借対照表

(平成14年9月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	11,828,895	流 動 負 債	4,827,802
現 金 預 金	4,703,234	支 払 手 形	3,044,835
受 取 手 形	3,073,662	買 掛 金	1,392,172
売 掛 金	3,903,303	未 払 金	10,525
商 用 品	88,075	未 払 事 業 所 税	661
前 払 費 用	22,168	未 払 消 費 税	21,760
繰 延 税 金 資 産	64,738	未 払 法 費 用	21,042
その他の流動資産	8,598	未 払 法 人 税 等	222,324
貸 倒 引 当 金	△ 34,885	前 受 金	1,528
固 定 資 産	2,317,514	預 り 金	11,845
有 形 固 定 資 産	1,714,799	賞 与 引 当 金	100,000
建 物	278,655	その他の流動負債	1,107
構 築 物	2,413	固 定 負 債	451,429
車 輛 運 搬 具	20,108	長 期 預 り 金	4,000
器 具 備 品	4,576	退 職 給 付 引 当 金	382,890
土 地	1,409,045	役 員 退 職 引 当 金	64,539
無 形 固 定 資 産	19,798	負 債 合 計	5,279,232
借 地 権	6,972	資 本 の 部	
ソ フ ト ウ ェ ア	458	資 本 金	1,148,000
電 話 加 入 権	10,866	法 定 準 備 金	1,378,862
権 利 金	1,500	資 本 準 備 金	1,091,862
投 資 等	582,916	利 益 準 備 金	287,000
投 資 有 価 証 券	259,464	剰 余 金	6,307,308
出 資 金	70	任 意 積 立 金	5,588,773
破 産 更 生 債 権 等	72,174	買 換 資 産 特 別 勘 定 積 立 金	21,773
長 期 前 払 費 用	500	別 途 積 立 金	5,567,000
繰 延 税 金 資 産	163,695	中 間 未 処 分 利 益	718,534
差 入 敷 金 ・ 保 証 金	156,074	(うち 中 間 利 益)	(182,062)
その他の投資等	418	評 価 差 額 金	33,006
貸 倒 引 当 金	△ 69,481	資 本 合 計	8,867,176
資 産 合 計	14,146,409	負 債 及 び 資 本 合 計	14,146,409

- (注) 1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 有形固定資産の減価償却累計額 352,781千円
 3. 中間貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機及びその周辺機器については、リース契約により使用しております。
 4. 担保に供している資産 投資有価証券 125,016千円
 5. 1株当たり中間利益 34円35銭

中間損益計算書

(平成14年4月1日から
平成14年9月30日まで)

(単位：千円)

区分	科 目	金 額	
経常損益の部	営業収益		9,152,524
	売上高		
	営業費用		
	売上原価	7,792,283	
	販売費及び一般管理費	1,073,213	8,865,496
	営業利益		287,028
営業外損益の部	営業外収益		
	受取利息・配当金	2,226	
	仕入割引	37,909	
	雑収入	9,890	50,026
	営業外費用		
	雑損失	5,209	5,209
	経常利益		331,845
特別損益の部	特別損失		
	固定資産廃棄損	438	438
	税引前中間利益		331,407
	法人税、住民税及び事業税		218,129
	法人税等調整額		△ 68,784
	中間利益		182,062
	前期繰越利益		536,472
	中間未処分利益		718,534

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品……移動平均法による原価法によっております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時 価 の ある も の ……中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時 価 の な い も の ……移動平均法による原価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建 物……………定率法（簿価の60.8%）及び定額法（簿価の39.2%）

その他……………定率法

無形固定資産……………定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 役員退職引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理…税抜方式によっております。

会 社 の 概 況

(平成14年9月30日現在)

社 名 株式会社 鳥羽洋行
 設 立 昭和24年12月14日
 資 本 金 11億4,800万円
 従 業 員 数 205名 (男子158名、女子47名)
 主要な事業内容 ① 制御機器、産業用ロボット、計測計装機器、コンピューター、電子機器、搬送機器、建設・管工機器、ファスナー、環境整備機器、機械工具、工作機械等の販売および輸出入。
 ② 機械工具器具とその部品類の販売および輸出入。
 本 社 東京都文京区水道二丁目8番6号
 主要な事業所 (名称・所在地)

統括	営業部	営業所名および出張所名		グループ名
営業推進本部	第一ブロック	川越(埼玉県) 熊谷(埼玉県) 前橋(群馬県) 宇都宮(栃木県)	仙台(宮城県) 千葉(千葉県) 茨城(茨城県)	
	第二ブロック	東京第一(東京都) 東京第二(東京都) 東京南(東京都) 厚木(神奈川県) 八王子(東京都)	松本(長野県) 湘南(神奈川県) 甲府(山梨県) 沼津(静岡県)	
	第三ブロック	静岡(静岡県) 名古屋(愛知県) 滋賀(滋賀県) 大阪(大阪府)	大阪東部(大阪府) 兵庫(兵庫県) 広島(広島県) 福岡(福岡県)	
				海外事業(東京都)

取締役および監査役

(平成14年9月30日現在)

会社における地位	氏名	主要担当
※取締役社長	宇留賀高明	
取締役	三浦直行	営業推進本部長
取締役	小林勝久	第三ブロック営業部長
取締役	杉本邦介	管理部長 兼総務グループ長
取締役	藤原茂夫	第二ブロック営業部長 兼厚木営業所長
常勤監査役	原耕一	
監査役	大藤裕康	
監査役	岡崎博光	

- (注) 1. ※印は代表取締役であります。
2. 監査役大藤裕康は株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

株 主 メ モ

決算期	3月31日
定時株主総会	6月
基準日	3月31日 その他必要があるときは、あらかじめ公告いたします。
配当金受領 株主確定日 名義書換代理人	3月31日 中間配当を行う場合は、9月30日 〒105-0014 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 03(3323)7111(大代表)
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
1単元の株式数	1,000株
公告掲載新聞	日本経済新聞